

## 発行者情報

### 【表紙】

### 【公表書類】

発行者情報

### 【公表日】

2025年3月31日

### 【発行者の名称】

株式会社フロンティアハウス  
(Frontier House Co., Ltd.)

### 【代表者の役職氏名】

代表取締役社長CEO 佐藤 勝彦

### 【本店の所在の場所】

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号  
オーシャンゲートみなとみらい8階

### 【電話番号】

045-319-6345(代表)

### 【事務連絡者氏名】

取締役CMO兼経営企画部部长 古谷 幸治

### 【担当J-Adviserの名称】

フィリップ証券株式会社

### 【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】

代表取締役社長 永堀 真

### 【担当J-Adviserの本店の所在の場所】

東京都中央区日本橋兜町4番2号

### 【担当J-Adviserの財務状況が公表される ウェブサイトのアドレス】

<https://www.phillip.co.jp/>

### 【電話番号】

03-3666-2321(代表)

### 【取引所金融商品市場等に関する事項】

株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market  
なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりで  
す。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

### 【公表されるホームページのアドレス】

株式会社フロンティアハウス  
<https://www.frontier-house.co.jp/>  
株式会社東京証券取引所  
<https://www.jpx.co.jp/>

#### 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討したうえで投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4.【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役もしくは執行役またはこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、または公表すべき重要な事項もしくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽でありまたは欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。

ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、または欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり、または欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっております。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、株式会社東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
4. 株式会社東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、または公表すべき事項もしくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明または保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【企業の概況】

#### 1. 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期(中間)	第27期(中間)	第26期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	4,070,770	1,805,787	7,660,376
経常利益又は経常損失(△) (千円)	142,775	△24,540	132,976
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	80,571	△24,806	93,229
中間包括利益又は包括利益 (千円)	83,890	△20,372	102,321
純資産額 (千円)	1,273,671	1,268,299	1,292,102
総資産額 (千円)	9,655,486	10,619,964	9,591,290
1株当たり純資産額 (円)	1,299.66	1,294.18	1,318.47
1株当たり配当額 (円)	—	—	3.50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失(△) (円)	82.22	△25.31	95.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	11.9	13.5
自己資本利益率 (%)	6.3	—	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	3.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,322	△661,076	498,984
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△48,790	△133,003	△51,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,338	962,996	249,962
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,531,485	1,978,829	1,809,913
従業員数 (名)	60	63	61

(注) 1. 当社グループは、第26期(中間)より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。そのため、第26期(中間)及び第26期の自己資本利益率は中間期末(期末)自己資本に基づいて算定しております。また、第27期(中間)の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する中間純損失であるため記載しておりません。

- (注) 2. 第26期(中間)及び第27期(中間)の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。
- (注) 3. 第26期(中間)及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第27期(中間)の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (注) 4. 株価収益率については、期中での取引実績がないため記載しておりません。
- (注) 5. 従業員数は就業人員数であります。

## 2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (飲食関連)

当中間連結会計期間において、2024年7月1日付で子会社(株式会社tao table)を設立し、飲食店の運営を開始しております。なお、当該会社は重要性の観点から非連結子会社としております。この結果、2024年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されております。

## 3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、子会社1社(株式会社tao table)を設立しましたが、非連結子会社であるため記載を省略しております。

## 4. 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(名)	63
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- (注) 2. 当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 発行者の状況

2024年12月31日現在

従業員数(名)	61
---------	----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- (注) 2. 当社は、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第3【事業の状況】

#### 1.【業績等の概要】

##### (1)業績

第27期中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しや円安を背景としたインバウンド需要により、社会経済活動の正常化が見られたことから、足踏みが続いていた景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、長期化するウクライナ情勢や中国における不動産市場の停滞を始めとした国際情勢の緊張状態、また、エネルギー不足と継続的な物価上昇に伴う世界経済の景気下振れリスクにより、我が国を取り巻く経済や企業に与える影響については依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの属する不動産業界においては、日本の低金利と円安を背景に国内及び海外投資家からの注目度は高く、投資用不動産への需要が活発な状況が続いております。一方、物価上昇の影響から資材価格や労務費などの建築コストの高騰が続いたことにより、不動産価格の高額化が見られるとともに、工期を長期化させる要因ともなっております。今後、日銀の金融政策変更に伴う金利上昇の影響等も懸念されるため、収益性の検討において、より慎重に取り組みながら企画・開発・販売を行っていく必要があります。

このような事業環境のもと、当社グループは、不動産賃貸管理事業で安定した収益を確保しつつ、長年に亘り築き上げた不動産業界のネットワークを有効活用することで、神奈川県内や都心部の人気エリアを中心とした希少性の高い不動産用地の取得に注力し、投資用不動産及び居住用不動産の企画・開発・販売に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,805,787千円(前年同期比55.6%減)、営業損失は58,174千円(前年同期は142,534千円の営業利益)、経常損失は24,540千円(前年同期は142,775千円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は24,806千円(前年同期は80,571千円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

なお、当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

第27期中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末と比較して447,344千円増加し、1,978,829千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、661,076千円(前年同期は155,322千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額644,639千円、保険解約返戻金105,130千円、支払利息及び社債利息75,102千円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、133,003千円(前年同期は48,790千円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出323,830千円、定期預金等の預入による支出116,060千円、定期預金等の払戻による収入208,209千円、保険積立金の解約による収入105,130千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、962,996千円(前年同期は312,338千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,149,089千円、短期借入金の純増加額539,554千円、長期借入金の返済による支出723,657千円によるものです。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社グループにおいては、請負工事や修繕、リフォーム等といった受注生産も一部行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性がないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業内容	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産売買事業	1,315,370	△64.0
不動産賃貸管理事業	484,723	19.4
その他事業	5,692	△53.6
合計	1,805,787	△55.6

(注) 1. 当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(注) 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。また、割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A社	851,656	20.9	—	—
B社	840,689	20.7	—	—
C社	—	—	210,018	11.6

(注) 3. A社、B社及びC社については、売買契約上守秘義務が課されていること及び今後の譲渡先における事業への影響等が懸念されることから社名の公表は控させていただきます。

## 3. 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4. 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または2024年9月27日に公表した発行者情報に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありませんが、株式会社東京証券取引所が運営を行っております証券市場TOKYO PRO Marketの上場維持の前提となる契約に関し、以下に記載いたします。

##### 担当J-Adviserとの契約について

当社は、株式会社東京証券取引所が運営を行っております証券市場TOKYO PRO Marketに上場しております。当社では、2021年1月29日にフィリップ証券株式会社との間で担当J-Adviser契約(以下「当該契約」といいます。)を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Marketにおける当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当J-Adviserを確保できない場合、当社株式はTOKYO PRO Marketから上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間に係る発行者情報の公表日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

##### <J-Adviser契約解除に関する条項>

当社(以下「甲」という。)が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券株式会社(以下「乙」という。)はJ-Adviser契約(以下「本契約」という。)を即日無催告解除することができる。

##### (1)債務超過

甲がその連結会計年度の末日(連結財務諸表を作成していない場合には、当事業年度の末日)に債務超過の状態である場合において(上場後3年間に終了する事業年度において債務超過となった場合を除く)、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日(当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間(以下この項において「猶予期間」という。)において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。

ただし、甲が法律の規定に基づく再生手続もしくは更生手続または私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合(乙が適当と認める場合に限る。)には、2年以内(審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日(猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日)までの期間内)に債務超過の状態から脱却しえなかった場合となる。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度(甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度)に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画(本号但し書きに定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む。)を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次のa及びbに定める書類に基づき行う。

- a 次の(a)または(b)の場合の区分に従い、当該(a)または(b)に規定する書面
- (a) 法律の規定に基づく再生手続または更生手続を行う場合  
当該再建計画が、再生計画または更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面。
- (b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合  
当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面。
- b 本号但し書きに定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面
- (2)銀行取引の停止  
甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合または停止されることが確実にとなった旨の報告を書面で受けた場合。
- (3)破産手続、再生手続または更生手続  
甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続もしくは更生手続を必要とするに至った場合(甲が、法律に規定する破産手続、再生手続または更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続または更生手続を必要と判断した場合)またはこれに準ずる状態になった場合。  
なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続または更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。
- a 甲が債務超過または支払不能に陥りまたは陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合  
甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日。
- b 甲が、債務超過または支払不能に陥りまたは陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨または断念する旨を取締役会等において決議または決定した場合であって、事業の全部もしくは大部分の譲渡または解散について株主総会または普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡または解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除または第三者による債務の引受もしくは弁済に関する合意を当該債権者または第三者と行った場合(当該債務の免除の額または債務の引受もしくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る。)  
甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日。
- (4)前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。  
再建計画とは次のaないしcの全てに該当するものをいう。



- a 次の(a)または(b)に定める場合に従い、当該(a)または(b)に定める事項に該当すること
    - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続または更生手続を必要とするに至った場合  
当該再建計画が、再生計画または更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
    - (b) 甲が前号cに規定する合意を行った場合  
当該再建計画が、前号cに規定する債権者または第三者の合意を得ているものであること。
  - b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること
    - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと
    - (b) 前aの(a)に規定する見込みがある旨及びその理由または同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
  - c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益または投資者保護の観点から適当でない認められるものでないこと
- (5)事業活動の停止
- 甲が事業活動を停止した場合(甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう。)またはこれに準ずる状態になった場合。
- なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。
- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部または一部として次の(a)または(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する。)の日
    - (a) TOKYO PRO Marketの上場株券等
    - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合  
当該合併に係る新設会社もしくは存続会社または存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る。)が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
  - b 甲が、前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む。)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む。)についての書面による報告を受けた日)
  - c 甲が、前a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合(本条(3)bの規定の適用を受ける場合を除く。)は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日
- (6)不適当な合併等
- 甲が非上場会社の吸収合併またはこれに類する行為(i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場会社を子会社化する株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務上の提携、viii 第三者割当による株式もしくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併またはこれらiからviiiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為)を行った場合で、甲が実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

(7) 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当てにより支配株主が異動した場合(当該割当てにより支配株主が異動した場合及び当該割当てにより交付された募集株式等の転換または行使により支配株主が異動する見込みがある場合)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

(8) 有価証券報告書または四半期報告書並びに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書または四半期報告書並びに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

(9) 虚偽記載または不適正意見等

次の a または b に該当する場合。

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
- b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって、監査報告書については「不適正意見」または「意見の表明をしない」旨(天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。)が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合

(10) 法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反または上場規程に関する重大な違反を行った場合。

(11) 株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を株式会社東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合または委託しないこととなることが確実となった場合。

(12) 株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

(13) 完全子会社化

甲が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

(14) 指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

(15) 株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれ大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使または割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策(以下「ライツプラン」という。)のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入(実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く。)
- b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止または不発動とすることができないものの導入
- c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議または決定(甲が純粋持株会社である場合は、主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式または取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当て先として発行する場合において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めたときは、甲が重要な事項につ

いて種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。)

- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議または決定
- e 上場株券等より議決権の多い株式(取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう。)の発行に係る決議または決定
- f 議決権の比率が300%を超える第三者割当てに係る決議または決定  
ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議または決定

(16) 全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

(17) 反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が株式会社東京証券取引所に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

(18) その他

前各号のほか、公益または投資者保護のため、乙もしくは株式会社東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser契約解除に係る事前催告に関する事項>

- ① いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、または、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1ヶ月とする。)を定めてその違反の是正または義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正または義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
- ② 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
- ③ 契約を解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を株式会社東京証券取引所に通知しなければならない。

このほか、株主総会の特別決議を経て、当社が株式会社東京証券取引所へ「上場廃止申請書」を提出した場合にも上場廃止となります。

## 5. 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6. 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日(2024年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

第27期中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

#### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、7,149,987千円(前連結会計年度末は6,428,229千円)となり、721,758千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が667,248千円、現金及び預金が80,367千円、未成工事支出金が12,750千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、3,469,976千円(前連結会計年度末は3,163,061千円)となり、306,915千円増加しました。これは主に、土地が217,945千円、建物及び構築物が89,610千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4,582,176千円(前連結会計年度末は3,071,500千円)となり、1,510,676千円増加しました。これは主に、短期借入金が1,402,737千円、前受金が36,650千円、1年内返済予定の長期借入金が23,009千円、不動産特定共同事業出資受入金が13,000千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、4,769,488千円(前連結会計年度末は5,227,688千円)となり、458,199千円減少しました。これは主に、長期借入金が460,759千円、社債が11,200千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,268,299千円(前連結会計年度末は1,292,102千円)となり、23,802千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により利益剰余金が28,236千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】 1. 【業績等の概要】 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第3【事業の状況】 1. 【業績等の概要】 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### 第4【設備の状況】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

##### 1.【主要な設備の状況】

###### (1) 発行者

当中間連結会計期間において増加した主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
賃貸物件 (神奈川県 横浜市都筑区)	居住用不動産	100,933	217,945 (990.99)	—	318,879	—
駐車場設備 (神奈川県 横浜市他)	駐車場設備等	1,159	— (—)	110	1,269	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、一括償却資産、リース資産、ソフトウェアの合計であります。

###### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### 2.【設備の新設、除却等の計画】

###### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

###### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第5【発行者の状況】

### 1.【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	公表日現在発行数(株) (2025年3月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	4,000,000	3,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—

(注) 中間連結会計期間末現在発行数及び公表日現在発行数には、自己保有株式である20,000株が含まれております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 第2回新株予約権(2025年3月17日臨時株主総会決議)

新株予約権の数(個) ※	835
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の数(株) ※	83,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,503 (注) 2
新株予約権の行使期間 ※	自 2027年3月22日 至 2035年1月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 1,503 資本組入額 (注) 3
新株予約権の行使の条件 ※	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注) 5

※ 付与時点(2025年3月21日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数は以下のとおりであります。

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注) 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額及びその1株当たりの金額(行使価額)は以下のとおりであります。

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(注) 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は以下のとおりであります。

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

① 新株予約権の割当日において当社、当社の子会社または当社の関連会社の取締役、監査役または従業員(以下「当社の取締役等」という。)のいずれかの地位を有していた新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役等のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了もしくは定年退職の場合または、その他新株予約権者の退任もしくは退職後の権利行使につき正当な理由があると当社取締役会の決議により認められた場合は、この限りでない。

② 新株予約権者は、当社普通株式が株式会社東京証券取引所TOKYO PRO Market以外のいずれかの株式公開市場に上場した場合にのみ新株予約権を行使することができる。ただし、当社取締役会の決議により認められた場合は、この限りでない。

③ 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。

④ 新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

⑤ 新株予約権の割当日において当社の取締役等のいずれかの地位を有していた新株予約権者が、当社の取締役等のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了もしくは定年退職の場合を除く。)、当社は、当社取締役会の決議で当該新株予約権の権利行使を認めない旨を決定することができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の規定に基づき消滅するものとする。



(注) 5. 組織再編行為時における新株予約権の取扱いは以下のとおりであります。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付し、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、再編対象会社が新株予約権を交付する旨及びその比率を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注) 1 に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注) 2 で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込価額に、上記(注) 5. ③ に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤ 新株予約権の権利行使期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記(注) 3 に準じて決定する。

⑦ 新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

上記(注) 4 に準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得に関する事項

a 新株予約権の割当日において当社の取締役等のいずれかの地位を有していた新株予約権者が、当社の取締役等のいずれの地位も有しなくなった場合(任期満了もしくは定年退職の場合を除く。)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日にその新株予約権者が保有する新株予約権を無償で取得することができる。

b 以下の議案が株主総会で決議された場合(株主総会が不要の場合は、当社取締役会の決議があった場合)、当社は、当社取締役会の決議により別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

(a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当社が分割会社となる吸収分割契約または新設分割計画承認の議案

(c) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

c 当社は、当社取締役会の決議により別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、当社取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定する。

⑩ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	—	1,000,000	—	100,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フューチャー アセットパートナーズ	神奈川県横浜市都筑区池辺町7002番地3	656,600	67.00
佐藤 勝彦	神奈川県横浜市都筑区	323,300	32.98
株式会社アズ企画設計	埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号	100	0.01
計	—	980,000	100.00

(注) 1. 株式会社フューチャーアセットパートナーズは当社代表取締役社長 CEO 佐藤勝彦が全株式を保有する資産管理会社であります。

(注) 2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。

(注) 3. 上記のほか当社保有の自己株式 20,000 株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 980,000	9,800	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,800	—

## ② 【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有 株式数の 合計 (株)	発行済 株式総数に 対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フロンティアハウス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい 三丁目7番1号	20,000	—	20,000	2.0
計	—	20,000	—	20,000	2.0

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を導入しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第2回新株予約権

決議年月日	2025年3月17日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社取締役 3名 当社及び当社子会社従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(9) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2. 【株価の推移】

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

(注) 2. 2024年7月から2024年12月においては、売買実績がありません。

3. 【役員の状況】

前連結会計年度の発行者情報公表日後、当発行者情報公表日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第6【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)の中間連結財務諸表について、監査法人コスモスの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,159,189	※2 2,239,556
売掛金	※2 5,682	※2 10,051
販売用不動産	※2 604,708	※2 567,082
仕掛販売用不動産	※2、※5 3,522,179	※2 4,189,427
未成工事支出金	—	12,750
貯蔵品	937	783
その他	135,533	130,334
流動資産合計	6,428,229	7,149,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 620,514	※2 710,125
機械装置及び運搬具(純額)	※2、※6 135,647	※2、※6 127,211
土地	※2 1,803,202	※2 2,021,148
その他	5,610	4,928
有形固定資産合計	※1、※5 2,564,975	※1 2,863,413
無形固定資産		
のれん	5,393	4,759
その他	※2 142,728	※2 143,124
無形固定資産合計	148,122	147,883
投資その他の資産		
投資有価証券	49,079	※7 65,798
繰延税金資産	33,586	44,326
その他	※2 367,296	※2 348,554
投資その他の資産合計	449,963	458,679
固定資産合計	3,163,061	3,469,976
資産合計	9,591,290	10,619,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,436	10,639
工事未払金	44,725	56,388
短期借入金	※2、※4 2,357,756	※2、※4 3,760,494
1年内償還予定の社債	22,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 209,196	※2 232,205
不動産特定共同事業出資受入金	143,500	156,500
リース債務	719	719
未払法人税等	15,703	2,329
未成工事受入金	—	9,238
前受金	11,000	47,650
その他	256,062	283,611
流動負債合計	3,071,500	4,582,176
固定負債		
社債	95,000	83,800
長期借入金	※2、※4 4,907,048	※2、※4 4,446,288
繰延税金負債	54,891	54,670
リース債務	2,697	2,338
その他	168,051	182,392
固定負債合計	5,227,688	4,769,488
負債合計	8,299,188	9,351,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,181,957	1,153,720
自己株式	△2,000	△2,000
株主資本合計	1,279,957	1,251,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,144	16,578
その他の包括利益累計額合計	12,144	16,578
純資産合計	1,292,102	1,268,299
負債純資産合計	9,591,290	10,619,964

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 4,070,770	※1 1,805,787
売上原価	3,481,682	1,393,677
売上総利益	589,087	412,110
販売費及び一般管理費	※2 446,553	※2 470,285
営業利益又は営業損失(△)	142,534	△58,174
営業外収益		
受取利息	9	289
受取配当金	3	128
保険解約返戻金	70,200	105,130
その他	2,127	9,758
営業外収益合計	72,339	115,305
営業外費用		
支払利息	71,646	74,620
社債利息	197	481
その他	254	6,568
営業外費用合計	72,098	81,671
経常利益又は経常損失(△)	142,775	△24,540
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,799	—
受取保険金	—	6,728
特別利益合計	1,799	6,728
特別損失		
退職給付費用	—	16,292
ゴルフ会員権売却損	—	1,554
投資有価証券評価損	5,033	—
特別損失合計	5,033	17,846
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	139,540	△35,658
法人税、住民税及び事業税	59,602	2,393
法人税等調整額	△633	△13,245
法人税等合計	58,969	△10,852
中間純利益又は中間純損失(△)	80,571	△24,806
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	80,571	△24,806



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	80,571	△24,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,318	4,434
その他の包括利益合計	3,318	4,434
中間包括利益	83,890	△20,372
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,890	△20,372

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,093,628	△2,000	1,191,628
当中間期変動額				
剰余金の配当		△4,900		△4,900
親会社株主に帰属する 中間純利益		80,571		80,571
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	—	75,671	—	75,671
当中間期末残高	100,000	1,169,300	△2,000	1,267,300

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,052	3,052	1,194,681
当中間期変動額			
剰余金の配当			△4,900
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,571
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,318	3,318	3,318
当中間期変動額合計	3,318	3,318	78,990
当中間期末残高	6,371	6,371	1,273,671

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,181,957	△2,000	1,279,957
当中間期変動額				
剰余金の配当		△3,430		△3,430
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)		△24,806		△24,806
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	—	△28,236	—	△28,236
当中間期末残高	100,000	1,153,720	△2,000	1,251,720

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,144	12,144	1,292,102
当中間期変動額			
剰余金の配当			△3,430
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)			△24,806
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,434	4,434	4,434
当中間期変動額合計	4,434	4,434	△23,802
当中間期末残高	16,578	16,578	1,268,299

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	139,540	△35,658
減価償却費	32,546	27,202
のれん償却額	317	634
受取利息及び受取配当金	△12	△417
保険解約返戻金	△70,200	△105,130
受取保険金	—	△6,728
支払利息及び社債利息	71,843	75,102
退職給付費用	—	16,292
固定資産売却益	△1,799	—
投資有価証券評価損	5,033	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,554
売上債権の増減額(△は増加)	△5,070	△4,369
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,728	△644,639
前払費用の増減額(△は増加)	32,253	△1,788
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,468	24,132
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,378	7,459
その他流動資産の増減額(△は増加)	7,562	△34,720
その他固定資産の増減額(△は増加)	1,375	10,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,571	11,866
未成工事受入金の増減額(△は減少)	22,998	9,238
未払金の増減額(△は減少)	△2,649	△4,993
前受金の増減額(△は減少)	7,153	36,650
その他流動負債の増減額(△は減少)	13,604	12,689
その他固定負債の増減額(△は減少)	19,322	2,122
小計	284,131	△603,248
利息及び配当金の受取額	10	417
保険金の受取額	—	6,728
利息の支払額	△56,465	△62,370
法人税等の還付額	—	13,164
法人税等の支払額	△72,353	△15,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,322	△661,076

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△33,801	△116,060
定期預金等の払戻による収入	1,200	208,209
固定資産の取得による支出	△10,718	△323,830
固定資産の売却による収入	7,529	—
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
子会社設立による支出	—	△10,000
出資金の払込による支出	△20,000	—
保険積立金の積立による支出	△58	△58
保険積立金の解約による収入	235,535	105,130
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,545
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △218,477	—
その他の投資支出	—	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,790	△133,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△680,206	539,554
長期借入れによる収入	1,899,733	1,149,089
長期借入金の返済による支出	△888,087	△723,657
社債の償還による支出	△14,200	△11,200
不動産特定共同事業出資受入金の増減額(△は減少)	—	13,000
リース債務の返済による支出	—	△359
配当金の支払額	△4,900	△3,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,338	962,996
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	418,869	168,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,615	1,809,913
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,531,485	※1 1,978,829

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 1社

会社名 株式会社ライン管理

#### (2) 非連結子会社 1社

会社名 株式会社 tao table

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である株式会社 tao table は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社 1社

会社名 株式会社 tao table

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### b 持分法非適用の非連結子会社株式

移動平均法による原価法

- c その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a 販売用不動産  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- b 仕掛販売用不動産  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- c 未成工事支出金  
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- d 貯蔵品  
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主なリース期間は5年です。

### (3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

#### ① 不動産売買事業

不動産売買事業は、主に投資用不動産及び居住用不動産の売買を行っており、顧客との不動産売買契約書に基づき当該物件の引渡しを行う義務を負っております。取引の対価については、契約の定めにより、契約時、引渡し時に分割して受領している場合があります。

当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

#### ② 不動産賃貸管理事業

##### a 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、主に不動産の賃貸及びコインパーキングの運営を行っております。

不動産の賃貸は、顧客との賃貸借契約等による合意内容に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い収益を認識しております。

コインパーキングの運営における履行義務は、顧客との利用約款に基づいて駐車場を提供することであり、当該サービスの提供を完了した時点で収益を認識しております。

##### b 不動産管理事業

###### (a) 賃貸仲介に係る手数料

賃貸仲介事業は、借主と貸主の間に立ち、賃貸借契約を成立させる事業であり、関連する一連の業務に関する義務を負っております。これらの取引は、仲介対象の賃貸物件への入居が可能となった時点で収益を認識しております。

###### (b) 賃貸管理に係る手数料

賃貸管理事業では、不動産オーナーが保有する物件について、建物などのメンテナンス管理及び契約者・テナントに対する管理業務を行っており、管理委託契約等に基づき賃貸管理や建物管理等のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、賃貸管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点または一定の期間にわたり充足されるものであり、役務提供完了時点または管理受託契約期間にわたり収益を認識しております。

###### (c) その他サービスに係る収益

その他サービスに係る収益には、賃貸物件の保険代理業務に係る手数料等が含まれ、これらの取引は契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間での均等償却を行っております。



(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	539,140 千円	563,549 千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
現金及び預金	60,000 千円	60,000 千円
売掛金	1,023 千円	874 千円
販売用不動産	543,013 千円	566,491 千円
仕掛販売用不動産	3,272,429 千円	4,094,708 千円
建物及び構築物	608,126 千円	696,851 千円
機械装置及び運搬具	97,035 千円	91,310 千円
土地	1,741,250 千円	1,959,195 千円
その他の無形固定資産(借地権)	140,900 千円	140,900 千円
その他の投資その他の資産(保険積立金)	152,247 千円	150,543 千円
計	6,616,025 千円	7,760,875 千円

(注) 上記の担保に供している資産のほか、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の担保として当社が保有する連結子会社株式を差し入れております。

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
短期借入金	2,326,756 千円	3,688,494 千円
1年内返済予定の長期借入金	173,442 千円	178,299 千円
長期借入金	4,453,507 千円	3,997,731 千円
計	6,953,706 千円	7,864,524 千円

- 3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に関して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
株式会社日本セルバン	240,000 千円	240,000 千円
計	240,000 千円	240,000 千円

- ※4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	653,400 千円	1,002,400 千円
借入実行残高	470,876 千円	703,750 千円
差引額	182,523 千円	298,649 千円

- ※5 保有目的の変更により、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)	
仕掛販売用不動産から有形固定資産	建物	261,984 千円	－千円
	土地	253,115 千円	－千円
有形固定資産から仕掛販売用不動産	81,132 千円	－千円	

- ※6 圧縮記帳額

保険金の受取りにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
機械装置及び運搬具	16,205 千円	16,205 千円
計	16,205 千円	16,205 千円

- ※7 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	10,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「【注記事項】(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	160,642千円	193,067千円
支払手数料	52,533千円	51,086千円
租税公課	28,445千円	50,283千円
退職給付費用	－千円	320千円

※3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	1,072千円	－千円
土地	727千円	－千円
計	1,799千円	－千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間 連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,000,000	－	－	1,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間 連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	20,000	－	－	20,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 9月28日 定時株主総会	普通株式	4,900千円	5円00銭	2023年 6月30日	2023年 9月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日(2023年12月31日)後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間 連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	1,000,000	—	—	1,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間 連結会計期間末 株式数
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年 9月27日 定時株主総会	普通株式	3,430千円	3円50銭	2024年 6月30日	2024年 9月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日(2024年12月31日)後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	1,925,657千円	2,239,556千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△394,172千円	△260,727千円
現金及び現金同等物	1,531,485千円	1,978,829千円

※2 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ライン管理を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	254,647千円
固定資産	460,388千円
のれん	6,345千円
流動負債	△114,515千円
固定負債	△206,866千円
同社株式の取得価額	400,000千円
同社の現金及び現金同等物	△181,522千円
差引：同社取得のための支出	218,477千円

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コインパーキング運営における設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「【注記事項】(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2024年6月30日)

	連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,000	10,000	—
② その他有価証券	39,079	39,079	—
資産計	49,079	49,079	—
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,116,244	4,318,999	△797,245
(2) 社債(1年内償還予定を含む)	117,400	117,856	456
負債計	5,233,644	4,436,855	△796,789

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「工事未払金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(注) 2. 「不動産特定共同事業出資受入金」については、投資家からの要求により随時投資家への返金が可能であり、その支払額は帳簿価額と一致し、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10,000	10,000	—
② その他有価証券	45,798	45,798	—
資産計	55,798	55,798	—
(1) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,678,493	4,396,021	△282,471
(2) 社債(1年内償還予定を含む)	106,200	105,174	△1,025
負債計	4,784,693	4,501,195	△283,497

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「工事未払金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(注) 2. 「不動産特定共同事業出資受入金」については、投資家からの要求により随時投資家への返金が可能であり、その支払額は帳簿価額と一致し、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	—	10,000

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	39,079	—	—	39,079
資産計	39,079	—	—	39,079

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	45,798	—	—	45,798
資産計	45,798	—	—	45,798

(2)時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	—	10,000	—	10,000
資産計	—	10,000	—	10,000
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	4,318,999	—	4,318,999
社債(1年内償還予定を含む)	—	117,856	—	117,856
負債計	—	4,436,855	—	4,436,855

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	—	10,000	—	10,000
資産計	—	10,000	—	10,000
長期借入金(1年内返済予定を含む)	—	4,396,021	—	4,396,021
社債(1年内償還予定を含む)	—	105,174	—	105,174
負債計	—	4,501,195	—	4,501,195

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格に基づいて算出しております。

上場株式は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「【注記事項】(有価証券関係)」に記載のとおりであります。

長期借入金及び社債

固定金利による借入の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

変動金利による借入の時価については、短期的に市場金利を反映しており、また、当社の信用状況は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	10,000	10,000	—
	(3)その他	—	—	—
小計		10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
小計		—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	10,000	10,000	—
	(3)その他	—	—	—
小計		10,000	10,000	—
合計		10,000	10,000	—

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,215	9,960	19,255
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		29,215	9,960	19,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,863	10,715	△852
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		9,863	10,715	△852
合計		39,079	20,676	18,403

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,033千円(その他有価証券の株式5,033千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2024年12月31日)

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,798	20,676	25,122
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		45,798	20,676	25,122
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		45,798	20,676	25,122

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、事業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、不動産賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,670,961	2,517,705
	期中増減額	846,743	306,989
	中間期末(期末)残高	2,517,705	2,824,694
中間期末(期末)時価		1,856,508	2,059,705

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、仕掛販売用不動産から固定資産への振替(515,100千円)、株式会社ライン管理の連結子会社化による増加(436,104千円)、賃貸用不動産の改修等(26,450千円)であり、減少額は、固定資産から仕掛販売用不動産への振替(81,132千円)、減価償却費(43,487千円)、固定資産の売却及び除却(6,291千円)であります。

当中間連結会計期間の増加額は、不動産の取得(319,744千円)、賃貸用不動産の改修等(1,218千円)であり、減少額は、減価償却費(13,973千円)であります。

(注) 3. 中間期末(期末)時価は、固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額及び社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	3,652,648	122,483	12,268	3,787,400
その他の収益	—	283,370	—	283,370
外部顧客への売上高	3,652,648	405,854	12,268	4,070,770

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	その他事業	合計
顧客との契約から生じる収益	1,315,370	159,756	5,692	1,480,820
その他の収益	—	324,967	—	324,967
外部顧客への売上高	1,315,370	484,723	5,692	1,805,787

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「【注記事項】(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (3)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日(2024年12月31日)後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	—	6,106
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	6,106	11,005
契約負債(期首残高)	—	11,000
契約負債(中間期末(期末)残高)	11,000	56,888

(注) 1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「顧客との契約から生じた債権」及び「契約負債」の前連結会計年度の期首残高は記載しておりません。

(注) 2. 契約負債は、不動産売買契約に基づいて顧客から受け取った手付金等の前受金及び工事請負契約に基づく顧客から受け取った未成工事受入金に関するものであります。

(注) 3. 契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(注) 4. 契約負債の期首残高は、全て当中間連結会計期間の収益として認識されております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
A社	851,656
B社	840,689

(注) 1. 当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(注) 2. A社及びB社については、売買契約上守秘義務が課されていること及び今後の譲渡先における事業への影響等が懸念されることから社名の公表は控えさせていただきます。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
C社	210,018

(注) 1. 当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(注) 2. C社については、売買契約上守秘義務が課されていること及び今後の譲渡先における事業への影響等が懸念されることから社名の公表は控えさせていただきます。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益または 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,318円47銭	1,294円18銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(2) 1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失(△)	82円22銭	△25円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	80,571	△24,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	80,571	△24,806
普通株式の期中平均株式数(株)	980,000	980,000

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストック・オプション(新株予約権)の付与

当社は、2025 年 1 月 17 日開催の取締役会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストック・オプション制度の詳細については「第 5 【発行者の状況】 1. 【株式等の状況】 (2) 【新株予約権等の状況】」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】  
該当事項はありません。



## 第二部【特別情報】

### 第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年3月31日

株式会社フロンティアハウス  
取締役会 御中

監査法人 **コスモス**  
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 小室 豊和  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺島 洋希

### 中間監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアハウスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティアハウス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(発行者情報提出会社)が別途保管しております。